

教育警察常任委員会関係

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
請 34	<p>(件 名) 25人下限条件をなくし、真の30人学級実現を求めることについて</p> <p>(要 旨) 小学校1・2年生における30人学級で25人下限条件をなくすこと 中学校1年生における35人学級で25人下限条件をなくすこと</p> <p>(理 由) “ひとりひとりの子どもを大切にした教育を！”という大きな世論を背景に、全国の多くの自治体で少人数学級が広がりを見せていた2003年度から2004年度にかけて、三重県においても小学校1・2年生で30人学級が実施され、さらにその翌年には中学校1年生での35人学級へと拡大された。これは、子どもと保護者・地域住民の願いに応えた大きな前進である。 しかし、1学級の人数を25人以上とする条件付き実施（「下限25人」）のため、1学年1学級という小規模校を中心に、30人以下にならない学級が残されるという不平等を生む県の施策は、大きな問題であった。 国は、2011年度に小学校1年生の学級編制基準を35人に改善し、今年度からは5年間かけて小学校のみ全学年での35人学級実施に踏み切った。それを受けて三重県では、小1・2での30人学級、中1での35人学級（いずれも「下限25人」条件付き）を継続するとともに、国に先行して小学校3年生での35人学級を実施することになった。</p>	<p>四日市市笹川1丁目52-16 吉野 啓子</p> <p>(紹介議員) 山本 里香 稲森 稔尚</p>	3年・9月

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
	<p>全学年での30人学級実現を求めてきた私たちの会としても、三重県が独自に少人数学級の学年拡大を進めることを歓迎するものである。しかし、県の施策である「下限25人」条件のために30人を超える学級が18年間も残され続けてきたことは、決して見過ごすことができない。しかも、その割合は年々高くなっている。</p> <p>このような不平等を早急になくし、完全な30人学級を実現するために、三重県としてのとりくみを進めてくださるよう、強く要望する。</p> <p>さらに、学校における感染症対策の面からも、子どもたちの安全・安心を確保しながら、より丁寧な指導を行うためには、全学年での少人数学級が必要不可欠である。</p> <p>一日も早く、「下限25人の条件」をなくすことによって、真の30人学級を実現させていただきたい。</p>		

教育警察常任委員会関係

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
請 35	<p>(件 名) 子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充を求めること について</p> <p>(趣 旨) 子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度が拡充するよう採択 いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。</p> <p>(理 由) 新型コロナウイルス感染症の影響で、収入減や失業による生活困窮等、経済 的危機に直面している家庭が増えた。政府は、大学等での修学の継続ができる よう、「学びの継続」のための『学生支援緊急給付金』を創設したが、文科省 の調査によると、2020年度における大学等の中途退学者・休学者数のうち、新 型コロナウイルス感染症の影響と判明している学生数は6,651人にもなる。 また、厚生労働省の「国民生活基礎調査(2019)」によると、「子どもの貧 困率」は13.5%、およそ子ども7人に1人の割合で貧困状態にあるとされてい る。また、大人が1人の世帯の相対的貧困率は48.1%と、大人が2人以上いる 世帯(10.7%)より著しく厳しい経済状況におかれている。</p>	<p>津市一身田上津部田1234 三重県総合文化センター内 生涯学習センター2F 三重県PTA連合会 会長 山羽 賢多郎</p> <p>ほか3名</p> <p>(紹介議員) 川口 円 中瀬古初美 小島 智子 山本 里香 稲森 稔尚 藤田 宜三</p>	<p>3年・9月</p>

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
	<p>「第二期三重県子どもの貧困対策計画」の基本理念にもあるように、「生まれ育った家庭の経済状況にかかわらず、三重の子どもが、必要に応じた教育支援、生活支援、親への就労支援等によって、夢と希望を持って健やかに成長できる環境整備が図られている状況」をめざさなければならない。支援を必要とする子どもたちに対して、相談体制などを充実させるとりくみや、学校だけでは解決が困難な事案について関係機関と連携した支援をおこなうなどのとりくみが今以上に進められていく必要があり、貧困の連鎖を断ち切るための教育に係る公的な支援が、きわめて重要であり、就学・修学保障制度のさらなる拡充が必要と考える。</p> <p>高等学校等就学支援金制度においては、標準的な修業年限を超過した場合、就学支援金の対象とならない等の課題もある。また、高等教育の修学支援新制度が作られ、改善・充実してきているが、すべての大学・短大・専門学校が対象となっていないなど、制度のさらなる改善を求めていかなければならない。経済格差を教育格差に結びつけないために、就学・修学支援に関わる制度・施策のよりいっそうの充実が求められている。</p> <p>以上のような理由から、すべての子どもたちの学ぶ機会を保障するため、子どもの貧困対策の推進と就学・修学保障制度の拡充を強く切望するものである。</p>		

教育警察常任委員会関係

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
請 36	<p>(件 名) 教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求めることについて</p> <p>(趣 旨) 子どもたちの「豊かな学び」の保障にむけ、教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算の拡充をおこなうよう採択いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。</p> <p>(理 由) 子どもたちの姿を出発点とした主体的で協働的な「豊かな学び」を実現するためには、教職員定数の改善が、最も重要な環境整備のひとつだと考える。 2021年4月、国の学級編制の標準が40年ぶりに引き下げられ、小学校35人学級が実現したが、今年度は加配定数を振り替える形でおこなわれており、教職員数の実質増となっていない。また、今後5年間で2年生から順次引き下げるとしているが、中学校や高等学校等については、現時点においては、学級編制の標準の引下げはない。国際的な比較においても、日本の1クラス当たりの児童生徒数は、2020年経済協力開発機構(OECD)公表値では、小学校27人(OECD加盟国平均21人)、中学校32人(同23人)とどちらも大きく上回っている状況であり、小学校のみの改善に留めることは合理的ではないと言わざるをえない。教職員が心身ともにゆとりを持って子どもたちと向き合い、日々の教育活動を創り出していくことは、子どもたちの「豊かな学び」の保障につながる基盤となるものである。子どもたちが安心・安全に学べるようにするためにも、さらなる学級編制の標準の引き下げと、基礎定数と加配定数とともに改善する新たな教職員定数改善計画の策定と実施が強く望まれる。</p>	<p>津市一身田上津部田1234 三重県総合文化センター内 生涯学習センター2F 三重県PTA連合会 会長 山羽 賢多郎</p> <p>ほか3名</p> <p>(紹介議員) 川口 円 中瀬古初美 小島 智子 山本 里香 稲森 稔尚 藤田 宜三</p>	3年・9月

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
	<p>また、教育の今日的課題の複雑化・多様化による学校現場の業務量は増加の一方であり、「学校における働き方改革」が叫ばれるなか、人的配置をはじめとする財政措置は、未だ不十分であると言わざるをえない。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、保護者が子どもたちを学校へ通わせるためには、マスクや消毒液等の感染対策に係る保護者の経費負担は確実に増加しており、ICTに関する費用も、新たな保護者負担として生じている。</p> <p>公財政として措置される教育予算を拡充し、教育条件整備をすすめていくことが、山積する教育課題の解決へとつながり、そして、子どもたち一人ひとりの「豊かな学び」を保障することになると考える。</p> <p>以上のような理由から、教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算の拡充を強く切望するものである。</p>		

教育警察常任委員会関係

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
請 37	<p>(件 名) 防災対策の充実を求めることについて</p> <p>(趣 旨) 子どもたちの安心・安全を確保するため、巨大地震等の災害を想定した防災対策の充実をはかるよう採択いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。</p> <p>(理 由) 県内において、子どもたちが通う9割以上の公立学校が避難所指定を受けており、有事の際には地域の避難所となることが予想されるが、23.3%にあたる117校の小中学校が、県の公表する津波浸水想定区域内に立地し、うち107校は避難所に指定されている。2015年に津波対策のための不適格改築事業の拡充がおこなわれたが、補助要件である「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく「津波防災推進計画」の策定は全国的にもすすんでおらず、支援制度の活用が難しい状況である。補助要件の緩和、補助対象の拡大等支援制度のさらなる拡充を求める。</p> <p>また、昨年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大の状況においても、災害時には避難所は開設されている。2020年9月、内閣府等から「新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所開設・運営訓練ガイドライン（第2版）」が示された。感染症対策として、PPE（Personal Protective Equipment、個人用防護）の準備、発熱・咳等の症状が出た方や濃厚接触とされる方との施設やスペースの分離等が記載されているが、それぞれの自治体において施設やスペース、資材、人材が十分に確保できるのか、</p>	<p>津市一身田上津部田1234 三重県総合文化センター内 生涯学習センター2F 三重県PTA連合会 会長 山羽 賢多郎</p> <p>ほか3名</p> <p>(紹介議員) 川口 円 中瀬古初美 小島 智子 山本 里香 稲森 稔尚 藤田 宜三</p>	3年・9月

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
	<p>危惧するところである。</p> <p>災害や感染症は、いつ発生するかわからない。性やプライバシーに関する課題、外国人、介助・介護が必要な高齢者、障がい者、女性、乳幼児等への配慮等、まだまだ改善すべき課題は山積している。政府の責任において、安心して被災者が避難できるように備えるべきである。過去の災害に学び、最善の備えを整えていくという考えのもと、防災に関わる施策がさらに充実されることを強く望むところである。</p> <p>以上のような理由から、巨大地震等の災害を想定した防災対策の充実をすすめることを強く切望するものである。</p>		

教育警察常任委員会関係

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
請 38	<p>(件 名) 義務教育費国庫負担制度の充実を求めることについて</p> <p>(趣 旨) 義務教育費国庫負担制度が充実され、国の責務として必要な財源が確保されるよう採択いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。</p> <p>(理 由) 義務教育費国庫負担制度は、憲法の要請にもとづく義務教育の根幹である「無償制」「教育の機会均等」を保障し、「教育水準の維持向上」をはかるため、国が責任をもって必要な財源を措置するとの趣旨で確立された制度である。教育の全国水準と機会均等を確保する義務教育の基盤をつくるためには、教職員の確保、適正配置、資質向上および教育環境整備等諸条件の水準を保障すべきであり、そのために必要な財源を安定的に確保することが不可欠である。</p> <p>現行制度においては、「職員の給料その他の給与及び報酬等に要する経費」のみが負担対象経費とされている。かつて対象であった教材費等は、1985年に対象外となり、一般財源としての措置のままとなっている。義務教育の水準が安定的に確保されるためには、一般財源ではなく、国庫負担金による財源確保の対象の拡大、さらにはその増額が極めて重要と考えるところである。</p>	<p>津市一身田上津部田1234 三重県総合文化センター内 生涯学習センター2F 三重県PTA連合会 会長 山羽 賢多郎</p> <p>ほか3名</p> <p>(紹介議員) 川口 円 中瀬古初美 小島 智子 山本 里香 稲森 稔尚 藤田 宜三</p>	<p>3年・9月</p>

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
	<p>新型コロナウイルス感染症の影響もあり、オンライン教育をすすめるための環境整備がおこなわれたが、端末配備や通信インフラ整備等の進捗状況には都道府県間格差・市町村格差があり、子どもたちの学びの機会は、均等であるとはいえない。また、現在中教審「新しい時代の学校施設検討部会」において学校施設整備指針の改定にむけた議論がすすめられているが、新たな指針が示されたとしても整備に要する経費が一般財源による措置のままでは、自治体間の格差は解消されない。</p> <p>未来を担う子どもたちの「豊かな学び」を保障することは、社会の基盤づくりにとって極めて重要なことである。義務教育については、国が責任を果たすとの理念にたち、教育に地域間格差が生じないよう、必要な財源を確保する義務教育費国庫負担制度の存続はもとより制度の更なる充実が求められる。</p> <p>以上のような理由から、義務教育費国庫負担制度の充実を強く切望するものである。</p>		

教育警察常任委員会関係

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
請 39	<p>(件 名) 三重県独自のさらなる学級編制基準の改善と教職員配置を含む教育環境の整備により、すべての子どもたちが大切にされる安心・安全の三重の教育の実現を求めることについて</p> <p>(趣 旨) 学校現場においては、日々、新型コロナウイルス感染防止対策に取り組んでいるが、新たな負担が生じるなか、不安を抱えながら、教育活動をおこなっている。さらには、「教育のICT化」、「『個別・最適な学び』の創造」など、様々な教育改革がすすめられようとしている。国ならびに県が推進する施策を円滑にすすめ、すべての子どもたちが大切にされる安心・安全の三重の教育を実現させるため、さらなる学級編制基準の改善とそれを実現するための教職員定数の確保を含む教育環境の整備を求める。</p> <p>(理 由) 4月から「改正義務標準法」が施行され、40年ぶりに小学校全学年の学級編制の標準が改善されることになった。三重県においては、国が年次進行とした学級編制の標準を1年先行するかたちで、今年度は小学3年生の35人学級も実現した。しかし、中学校、高等学校については法改正がなされず、県立高等学校の募集定員はごく一部を除いて一学級40人のままである。文科大臣も国会答弁や会見等で30人学級をめざしていたと何度も言っているが、35人でも依然「密」であり、過密状態で授業がおこなわれている例が少なくない。8m×8mという教室の面積が変わらないなかで、「ソーシャルディスタンス」を保ちながら、子どもたちの安心・安全を確保し、児童生徒の活動を保障することは</p>	<p>津市一身田上津部田1234 三重県総合文化センター内 生涯学習センター2F 三重県PTA連合会 会長 山羽 賢多郎</p> <p>ほか3名</p> <p>(紹介議員) 川口 円 中瀬古初美 小島 智子 山本 里香 稲森 稔尚 藤田 宜三</p>	3年・9月

受理 番号	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 ・ 紹 介 議 員	提出された 定例会・会議
	<p>難しく、また、給食の実施をはじめ、「密」を避けられない状況は現在も多くの学校で続いている。すべての学校において学習環境の抜本的改善がなされなければ、今後新たな事態が生じたときに再び同様の状況に陥ることは明白である。</p> <p>また、国の示す教育施策「GIGAスクール構想」の前倒し実施により「教育のICT化」が急速にすすめられ、一人1台学習端末環境の実現をめざすなど、「『個別・最適な学び』の創造」にむけた様々な改革が学校現場に求められている。しかし、本県の県立学校においては、2022年度以降の入学生から保護者負担（BYOD）による学習端末の購入が基本とされており、社会的経済格差が拡大するなか、家庭にとって大きな経済的負担となることが予見される。さらに、学校現場に専門的技能をもつ教職員は十分に配置されておらず、円滑な対応がなされるのか危惧されるところである。より実効ある施策とするためにも、家庭でのICT環境を含めた教育環境・諸条件の整備および保護者負担の軽減をはかることは不可欠である。</p> <p>学級編制基準と教職員配置の状況が、こうした教育環境の整備とともに変わらなければ、子どもたちの安心・安全を確保しながら、新たな教育改革への対応と「個別・最適な学び」の創造を両立した「授業」をすすめていくことは不可能である。これらを実現させるためには、中学校・高等学校も含めたさらなる学級規模の少人数化が必須であると考えます。</p> <p>三重県教育ビジョンには、「教育は、子どもたちをはじめとする『学ぶ人』のためのもの」と崇高な理念が明記されている。誰一人取り残されることなく、すべての子どもたちが大切にされる安心・安全の三重の教育を実現させるため、すべての校種において、三重県独自に、さらなる学級編制基準の改善をおこなうとともに、それを実現するための教職員定数の確保を含む教育環境の整備を強く求める。</p>		